

各課・室の業務について ～総務部 情報政策課

○情報政策課の役割・所管業務

情報政策課は、県の情報システムの管理や、ICT(情報通信技術)の利活用の推進などの情報政策を推進する仕事をしています。

○情報政策課の組織体制

課長以下24名の職員が、4担当で主に次の業務を行っています。

<情報企画担当>

県の情報化施策の企画や総合調整など、ICTの利活用の推進に取り組むとともに、山梨県地域ICT推進協議会と協力して各種の講演会やテクノICTメッセを開催しています。また、県内におけるICT人材の育成に取り組んでいます。

<情報通信基盤管理担当>

庁内の情報ネットワークの運用管理やセキュリティ対策をはじめ、一人一台パソコンの整備、グループウェアシステムの運用管理を行っています。

<情報システム管理担当>

県の情報システムでも基幹システムに位置づけられる、財務会計システム、人事給与福利厚生システムの運用管理や、情報システムの効率化を進めるための統合サーバの運用管理を行っています。

<電子自治体担当>

電子県庁の構築を目指し、電子申請の普及促進や「山梨県情報システム最適化計画」に基づき、システム開発、システム統合等の総合調整などに取り組むとともに、マイナンバー制度への対応も行っています。

○情報政策課の特徴

情報政策課職員の在籍年数が他の課室よりも長いことで、より専門的な視点で業務を行うことが可能となるとともに、職員間の繋がりが深くなり、課全体の纏まりを強くしています。

また、ネットワークや基幹システム等を安定して稼働させ、庁内事務の円滑な実施に貢献する一方、県内外で開催されるセミナー、展示会等に参加し、ICTの新たな技術、サービスの可能性の探求を図っています。

○どのような職種の職員が従事しているか。

情報処理を専門とする職員とともに、一般行政職の職員も多く在籍しています。専門性の高い業務もありますが、ICTに関する多様な研修への参加や専門知識やスキルをもったSEからのサポートもありますので、コンピュータの専門家である必要はありません。

○情報政策課の重点施策

- ・職員が円滑に事務処理を行えるよう、稼働中のシステム、ネットワーク等の安定的な運用を行っています。
- ・県や県民の情報を守るための情報セキュリティ強化対策の推進を行っています。
- ・暮らしや産業など様々な分野でのICT利活用の検証、推進を行っています
- ・マイナンバー制度に対応した統合宛名システムの運用及び各関連システムの運用支援等を行っています。

○最後に

国は、オープンデータ、ビッグデータの利用やテレワークの普及をはじめ新たな施策を推進するとしています。同様に本県でも、社会を豊かに、快適にする新しい取り組みが始まると考えています。情報政策課は、ユニークで、楽しい取り組みにチャレンジできる職場です。